

インドネシア共和国
インドネシア日本研究センター・プロジェクト・
フェーズ2
終了時評価調査報告書

平成 15 年 9 月
(2003 年)

国際協力事業団
アジア第一部

序 文

国際協力事業団は、インドネシア共和国と締結した討議議事録(R/D)に基づき、インドネシア大学日本研究センターの日本研究機関としての能力向上を目的とする「日本研究センタープロジェクトフェーズ2」を平成13年1月15日から3年間の予定で実施しています。

このたび、プロジェクトの協力期間終了を5ヵ月後に控え、協力期間中の活動実績、成果などについて、インドネシア側と合同で総合的な評価を行うとともに、今後の対応策などを協議するため、平成15年8月3日から8月9日まで、当事業団アジア第一部部長 佐藤幹治を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣しました。

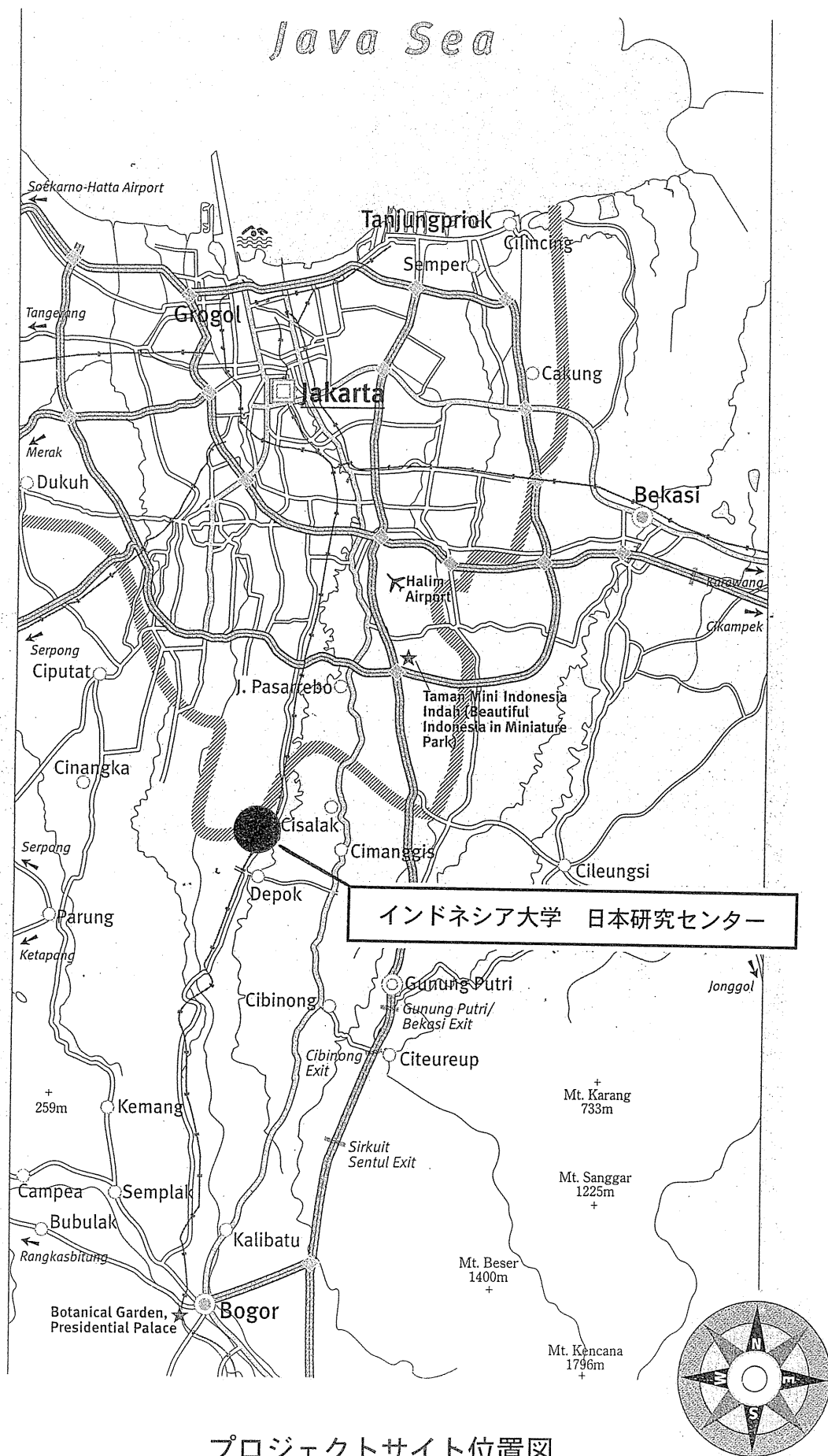
本報告書は、同調査団によるインドネシア共和国関係者との協議及び評価調査結果などを取りまとめたものであり、本プロジェクト並びに関連する国際協力の推進に活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

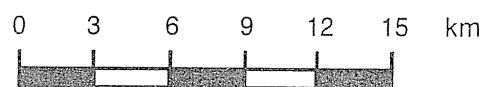
平成15年9月

国際協力事業団

総裁 川上隆朗



プロジェクトサイト位置図



現 地 写 真



日本研究センター正面



センター内部



センター内部の風景



センター図書館



センター図書館

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：インドネシア共和国		案件名：インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2
分野： 高等教育		援助形態： 技術協力プロジェクト（旧研究協力プロジェクト）
所轄部署：アジア第一部東南アジア課		協力金額（評価時点）： 1.6 億円
協力期間	(R/D): 2001.1.15～2004.1.14	先方関係機関： インドネシア大学、国民教育省
		日本側協力機関： 東京大学社会科学研究所、東京大学東洋文化研究所
		他の関連協力： 無償資金協力
1-1 協力の背景と概要		
インドネシア国では、先進諸外国の経験・教訓を研究することで社会経済発展を図ろうとする中で、日本の経済発展や国際経済における影響力の高さから日本への関心が高く、日本研究の促進と研究者の育成が必要と考えられていた。このような背景のもと、インドネシア国の要請に基づき、我が国の無償資金協力により、インドネシア大学内に日本研究センターが建設された（施設建設及び機器整備）。その後、日本研究を体系的に進めるため、技術協力の要請があり、1997 年 4 月から 3 年間の研究協力事業が実施された。さらにその後、人材育成、研究能力の自立発展性の向上を目指して、本フェーズ 2 の協力が実施されるに至った。		
1-2 協力内容		
インドネシア大学日本研究センターにおいて、日・イ比較研究として、インドネシアの社会経済発展に向けての含意のある 7 つの研究テーマを設定し、インドネシア人研究者が日本人専門家の指導助言のもと、共同で社会科学の視点を持って、実態調査に基づく実証的研究を行う。これら協力活動を通じ、本センターの研究能力の向上を図る。		
(1)上位目標：		
・センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。		
・センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。		
(2)プロジェクト目標		
・日本研究機関としてセンターの能力が向上する。		
(3)成果		
1) センターでの研究の質が高まる。		
2) 研究者の研究能力が向上する。		
3) センターから外部に対して知的支援が行われる。		
4) センターの運営管理能力が強化される。		
5) 図書館が十分活用される。		
(4)投入（評価時点）		
日本側：		
・長期専門家派遣 3 名 ・短期専門家派遣 9 名 ・研修員受入 長期 3 名、短期 7 名		
・ローカルコスト負担 0.31 億円 総額 1.6 億円		
相手国側：		
・カウンターパート配置 22 名 ・ローカルコスト負担 776 百万ルピア（約 0.12 億円）		
・土地・施設提供		
2. 評価調査団の概要		
調査者	総括：	佐藤幹治 JICA アジア第一部 部長
	研究手法：	仁田道夫 東京大学社会科学研究所 所長
	研究手法：	加納啓良 東京大学東洋文化研究所 教授
	評価企画：	吉成安恵 JICA アジア第一部東南アジア課
	評価分析：	道順 勲 中央開発株式会社
調査期間	2003 年 8 月 3 日～2003 年 8 月 9 日（7 日間） コンサルタント団員のみ 2003 年 7 月 29 日～2003 年 8 月 9 日（12 日間）	評価種類： 終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1. 実績の確認

計画に沿って 7 つの研究テーマについての研究が進められている。専門家派遣、カウンターパートの配置など研究を進めるに必要な投入が適切に実施され、概ね当初計画通りの研究成果をあげつつある。最終的な研究成果は、プロジェクト終了時間際に開催予定の公開シンポジウム場で発表される予定である。プロジェクト期間内にほぼ計画通りの成果をあげる見通しである。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

研究テーマは、インドネシア国の国家開発政策 PROPENAS2000-2004 年（重点分野は、民主的な政治システム、グッドガバナンス（良い統治）、経済再建と持続的開発基盤、国民福祉向上と活力ある文化創出、地方開発）に沿った内容のものであり、また、社会経済開発の観点からもインドネシア国のニーズに資するものである。我が国の対インドネシア援助政策の重点分野の一つに、「人づくり教育分野」があり整合性がある。したがって、妥当性は高い。

(2) 有効性

一定の質・量の研究成果が出せ、基礎的な研究方法が身に付き、各種の出版物やセミナー・シンポジウムを通じて研究成果の外部への伝達する体制が整えられつつあり、人づくり・組織強化の観点から、「日本研究センターとしてセンターの能力が向上する」を当初の計画に基づき達成しつつある。しかしながら、研究の中心を担う人材の育成については、更に時間を要し、運営面においては、プロジェクト終了後の資金確保の対応を必要とする課題は確認された。

(3) 効率性

日本人専門家の派遣、カウンターパートの研修受入、機器や図書の供与、カウンターパートの配置などの投入は、当初計画通りほぼ順調に実施され、研究活動の順調な進捗に寄与しており、効率性が高いと言える。特に、フェーズ 1 から継続して協力している日本人専門家（大学の教授）の存在や協力機関である東京大学社会科学研究所及び東洋文化研究所の協力は、本センターに対する継続的かつ整合性の取れた協力を可能にしている点で、効率性向上に大きく貢献している。また、国際交流基金の各種支援も貢献している。

(4) インパクト

研究成果を出版物として各種機関に配布していること、また本によっては主要な書店でも購入可能な状況になっていること、そしてセミナーやシンポジウムなどを通じて外部への研究成果の提供が実施されており、このことはインドネシアの社会経済の発展に資するものである。研究成果の一つとして、社会用語辞典の出版が予定されているが、これまでインドネシア語で書かれたこの種類の辞典が存在していないことから、当該国の社会科学研究者にとっての研究環境（又はツール）の拡充、及び本センターの研究センターとしての知的知名度の信頼度増進などの観点から、大きなインパクトが生じるであろうと期待されている。

(5) 自立発展性

財政面についてセンターは、センター施設貸出による料金収入の増加を図りつつあるほか、その他の方法により、自己財源の増加に努め、徐々に収入額が増加してきている。一方、大学の独立法人化に伴い、今後、国家予算が配分されるのかどうか不透明な状況にある。政府からの支援を得るためには、センターが高いパフォーマンスを生み出すことが必要とされ、またインドネシア大学当局がセンターに対する財務的コミットを行うことが不可欠となる。

組織面と技術面（研究能力）については、本プロジェクトでさらに能力が強化されたと言えるが、インドネシアにおける日本研究の中心として、中核的となって研究を行っていく人材の拡充には、現在留学中の研究者の学位取得後までの期間等も考慮すると、更なる時間が必要とされる。

3-3 効果発現に貢献した要因及び問題を惹起した要因

(1) 研究支援体制

プロジェクト計画段階において、各研究テーマを専門分野に持ち、なおかつインドネシアを研究フィールドとして持つ日本人専門家が協力することを予定していた。インドネシア国の事情に精通した指導者を得ることにより活動の効率的に高いレベルの技術移転が行われた。

(2) 関係機関の連携

本プロジェクトで計画されていたインドネシア研究者を対象とした研修（長期及び短期）だけでなく、国際交流基金の支援（司書の研修、シンポジウムの開催など）があり、また、日本大使館からの情報提供による日本の大学の修士コースへの留学制度が利用できたことで、より多くの若手研究者等の人材育成が可能となった。一方、これは、関係者間の個々の努力によるところもあり、本来は、プロジェクトの形成段階において、十分な連携体制の議論を踏まえることにより、より組織的な対応を図ることもできたと考えられる。これは日本側間（大使館、JICA、国際交流基金）、並びにインドネシア側の関係機関間（インドネシア大学学内の大学院日本地域研究科を含む関係学部等）においてもプロジェクト計画段階における十分な議論を踏まえて実施における有効な連携を図る必要が認められる。

3-4 結論

本技術協力の実施は、フェーズ 1 プロジェクトで築かれた本センターの基礎がさらに、このフェーズ 2 プロジェクトで、日本研究に関わる人作りや組織の面で強化が積み重ねられた状況に至った。ただし、自立発展性に関しては、自立可能な人材及び資金源を確保するため、更なる努力がセンターに求められるものであり、インドネシア大学の本センターの組織戦略と戦略の実施が不可欠である。日本側としては、それらの動きを見極めつつ、支援の方向性が検討されるべきであるが、若手研究者の育成においては、当面日本側の支援が不可欠であり、人材の育成面での側面的な支援は必要と思われる。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) プロジェクトの終了時（2004 年 1 月）までに実施すべき活動について

- ・本プロジェクトの主要成果となる最終オープンシンポジウム開催（2004 年 1 月）に向けた着実な活動、研究論文の完成。
- ・同プロジェクトの技術的及び経済的な自立発展性を十分確保するための日本研究センターの将来像（組織的な戦略）の明確化と策定

(2) プロジェクト終了後の対応について

- ・イ国において国立大学の独立法人化が進められている中、政府間による同プロジェクト成果の維持・発展のために必要となるインドネシア政府の予算措置（中央政府から日本研究センターに対する継続的な予算措置は不可欠）
- ・上述の大学独立法人化が進む中、インドネシア大学自身のイニシアティブによる日本研究センターに対する大学の組織的な支援体制及び予算措置
- ・研究者の質・量の拡充を図り、かつ研究成果をより広く還元するため、同大学内の社会経済系学部、地域研究系学部及び文学系学部等大学内の各学部との連携体制の強化
- ・中長期的に同センターの日本研究人材の育成や研究機関としてのレベルの発展段階における、日本大使館、JICA、国際交流基金等政府系事業及び政府系以外の東京大学等研究専門機関との連携促進
- ・日本側の継続した支援の必要性（日本研究センターが研究機関として自立的に発展していくためには、中長期的な視野に立った人材育成が不可欠であり、その為には継続的な支援の必要性がある。）

3-6 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1)日本側の支援の全体戦略：日本研究に対する支援において、複数の関係機関が関わる可能性が高く、その際に、日本政府としての全体構想図となるものが策定されることにより、より効果的かつ効率的に成果を達成できる。

(2)実施機関の連携：更に、上記（１）の全体構想のもとに、関係実施機関間の計画段階からの密なる情報・意見交換の体制の構築も、それぞれのプロジェクトレベルの効率・効果の面において必要とされる。

(3)研究者候補の選定プロセスの確立：長期研修員の選定においては、候補者の募集、論文審査による選考、面接試験が含まれ、この選定メカニズムが確立されたことで日本研究に対する能力的可能性を持つ人材を、公正な手続きで選出することができた。

(4)国内支援機関の体制：東京大学は、本プロジェクトのフェーズ１からフェーズ２に至るまで継続的に中心となる調整機関として協力している。また、大学の諸先生方が日本人専門家として継続的に、共同研究、カウンターパート研修の受入において協力があり、本共同研究の効率性や効果を非常に高めた。

(5)留学中の技術的な支援：カウンターパートの日本での研修時に、日本人専門家でもある大学教授のもとでワークショップに参加したり、あるいは東京近郊の大学生との討論の機会を設けたりすることは、たいへん効果的であった。

3-7 フォローアップの状況

本フェーズ２の成果を広く普及するとともに、今後のセンターの発展方針策定及び日本側の支援体制検討を目的とした１年間のフォローアップ協力実施を検討中。

目 次

ページ

序文

プロジェクトサイト位置図

写真

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査内容（項目）	1
1-4 調査団の構成	2
1-5 派遣期間・調査日程	3
1-6 訪問先及び主要面談者	4
1-7 プロジェクトの概要	4

第2章 終了時評価の方法

2-1 評価用 PDM について	6
2-2 評価の基本方針と評価 5 項目	6

第3章 調査結果

3-1 現地調査結果	8
3-2 プロジェクトの実績	8
3-3 プロジェクトの実施プロセス	15
3-4 調査補足	16

第4章 評価結果

4-1 評価 5 項目の評価結果	21
4-1-1 妥当性	21
4-1-2 有効性	22
4-1-3 効率性	22
4-1-4 インパクト	23
4-1-5 自立発展性	23
4-1-6 阻害・貢献要因の総合的検証	25
4-2 結論	26

第5章 提言と教訓

5-1 提言	27
5-2 教訓	28

別添資料

1.	ミニッツ-----	31
2.	評価グリッド-----	63
3.	当初の PDM 及び評価用 PDM -----	79
4.	図書館来館者数などの記録-----	83
5.	日本研究センターの経緯-----	90
6.	日本研究センターの構想-----	93
7.	日本研究センター組織図-----	96
8.	インドネシア大学組織図-----	97
9.	インドネシアにおける日本研究の現在-----	98
10.	国際交流基金の一般概要-----	140

第 1 章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

インドネシア国では、日本研究が 1960 年代後半にインドネシア大学を含め 4 国立大学において開始された。インドネシア大学においては、日本研究の拡充を図るため、1967 年に文学部東アジア研究学科日本研究プログラムが、1994 年には大学院日本研究科（博士課程併設）が開設された。更に、同大学において、日本研究を一層促進させるため、インドネシア国政府は日本政府に対し、日本研究センターの設立を要請し、我が国は無償資金協力により 1995 年に同センター設立を支援した。その後、インドネシア国政府は同センターにおいて社会の要請に応えた科学的な研究を体系的に進めるための技術支援を要請した。

これを受け、JICA は、1997 年から 3 年間、研究協力「日本研究センタープロジェクト」を実施した。同プロジェクトは、研究者育成機能の土台を築き終了したが、インドネシア国においては、国立大学の独立法人化の動きの中、更なる運営強化と研究機能強化を一層求められる状況、並びに日・伊関係の重要性が益々認識される状況の中で、インドネシア国における日本研究の中核機関としての機能を果たすために、人造りと組織造りの観点から更なる同センターへの継続的支援の必要性が確認された。従って、同プロジェクトフェーズ 2 を 2001 年 1 月から 3 年間実施することとなった。

今般、日本研究センターフェーズ 2 プロジェクトも残すところ約 5 カ月となり、プロジェクトの達成度、成果等について評価 5 項目の観点から先方と共に評価し、今後の対応を双方で確認すると共に、評価結果に基づき提言・教訓事項を取りまとめる事とした。

1-2 調査の目的

- 1) 「インドネシア日本研究センタープロジェクトフェーズ 2」（実施期間：2001 年 1 月 15 日～2004 年 1 月 14 日）の終了を前に、これまでの協力内容を当初計画と照合し、本プロジェクト活動の進捗状況を確認し、目標達成状況を評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行う。
- 2) 目標達成度を確認した上で、プロジェクト終了までに、また、プロジェクト終了後に両国が取るべき措置を確認する。
- 3) インドネシア国における今後の当該分野に対する協力のあり方、改善点を明らかにし、教訓事項を整理する。

1-3 調査内容（項目）

(1) 国内準備作業

- 1) 日本側・インドネシア側双方のこれまでの活動・投入実績（活動実績・投入実績、成果品等）の整理
- 2) 評価用 PDM 作成（現行の PDM および評価指標の見直し）および評価グリッドの作成（PDM=プロジェクト・デザイン・マトリックス）

- 3) カウンターパート及び関係機関へのアンケート調査票作成・配布
- 4) プロジェクト終了後の対応に関する事前検討

(2) 現地調査

(調査手法)

- 1) 専門家、カウンターパートの活動状況、投入機材の現況、作成された論文等の成果品の確認
- 2) カウンターパート及び関係機関に対するアンケート調査の結果分析（予め派遣するコンサルタントにより結果を取纏め、分析を完了させる）
- 3) 合同評価会議を開催し、上記結果をレビュー
- 4) プロジェクト延長の必要性等、プロジェクト終了後の対応についてインドネシア大学他、関係機関間で協議

(調査項目)

- 1) 妥当性： インドネシア開発政策との整合性、ニーズの検証
- 2) 有効性： カウンターパートの研究能力向上到達度、研究論文等の質、外部に対する知的支援の実施状況、センター運営管理体制等の検証
- 3) 効率性： 投入状況、研究成果（量、質）等の検証
- 4) インパクト： 政策・組織への影響、発生した社会的影響の検証
- 5) 自立発展性： 研究能力、組織体制、投入予算に関する検証

(3) 帰国後国内作業

- 1) 調査結果を取りまとめ、報告書、評価調査結果要約表を作成する。
- 2) 報告会を開催し、関係者（外務省関係各省等）に対し、調査結果の報告及び提言を行う。

1-4 調査団の構成

日本側評価団：

佐藤 幹治（団長）	国際協力事業団アジア第一部部長
仁田 道夫（研究手法）	東京大学社会科学研究所所長
加納 啓良（研究手法）	東京大学東洋文化研究所教授
吉成 安恵（評価企画）	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課
道順 勲（評価分析）	中央開発株式会社

佐藤 万帆（8/5,8/6 現地参加） 国際交流基金ジャカルタ日本文化センター

インドネシア側評価団：

Dr. Ir. Tommy Ilyas	Secretary of the Director General of Higher Learning Education, Ministry of National Education
Dr. Ir. Sutanto Sohehodho M. Eng.	Vice Rector, the University of Indonesia
Dr. Gumilar R. Somantri	Dean of Faculty of Social & Political Sciences, the University of Indonesia

1-5 派遣期間・調査日程

1) 派遣期間：

官団員 2003 年 8 月 3 日～8 月 9 日

コンサルタント団員 2003 年 7 月 29 日～8 月 9 日

2) 調査日程

	月 日	行 程	宿 泊
(1)	7/29 (火)	コンサルタント移動 (成田 → ジャカルタ)	ジャカルタ
(2)	30 (水)	・ JICA 事務所との打ち合わせ ・ プロジェクト専門家との打ち合わせ 評価用 PDM・評価設問に基づく情報収集	同上
(3)	31 (木)	アンケート調査票回収 評価用 PDM・評価設問に基づく情報収集	同上
(4)	8/1 (金)	評価用 PDM・評価設問に基づく情報収集	同上
(5)	2 (土)	調査票分析・結果取りまとめ	
(6)	3 (日)	アンケート調査結果報告・評価素案作成(コンサルタント) 官団員移動 (成田 → ジャカルタ)	同上
(7)	4 (月)	・ JICA 事務所打ち合わせ (高等教育専門家同席) ・ 国際交流基金打ち合わせ ・ 国民教育省高等教育総局	
(8)	5 (火)	・ インドネシア大学日本研究センターとの打ち合わせ ・ 日・イ合同評価会議事前準備 * アンケート調査結果の確認 * 投入・活動の進捗確認	同上
(9)	6 (水)	・ 日・イ合同評価会議 * 達成度に関する確認 * 評価 5 項目に関する協議 * 教訓・提言事項に関する協議 * 今後の対応 (プロジェクト終了まで/終了後) に関する協議 ・ ミニッツ案取りまとめ	同上
(10)	7 (木)	・ ミニッツ署名 ・ 国民教育省報告	同上
(11)	8 (金)	・ JICA 事務所報告 ・ 大使館報告 調査団帰国 (ジャカルタ→	機中泊
(12)	9 (土)	→成田着)	

1-6 訪問先及び主要面談者

- (1) 在インドネシア日本大使館
長谷川 和広 一等書記官
- (2) 国際協力事業団インドネシア事務所
加藤 圭一 所長
大竹 祐二 次長
内藤 智之 所員
- (3) 国際交流基金ジャカルタ日本文化センター
安藤 一生 所長
佐藤 万帆 職員
- (4) 国民教育省(Ministry of National Education)
Dr. Ir. Satryo Soemantri Director General of Higher Education
Dr. Ir. Tomy Ilyas Secretary of the Director General of Higher Learning Education
平中 英二 JICA 長期専門家 高等教育行政
- (5) インドネシア大学 (University of Indonesia)
Dr. Ir. Sutanto Soehodho Vice Rector
Dr. Ir. Pratiwi P. Sudarmono Director for Research and Community Services
- (6) インドネシア大学日本研究センター (Center of Japanese Studies, University of Indonesia)
Dr. Bachtiar Alam Executive Director
Dr. Satya Arinanto Vice Director of Research & Development
Ir. Alibasjah Ingrantara Vice Director of Finance & Administration
Dra. Ade Iva W. Head of Research Management
本名 純 JICA 長期専門家 (権威主義体制と民主化研究)

1-7 プロジェクトの概要

1-7-1 プロジェクトの背景・経緯

日本研究センターの設立以前及び設立以後の経緯を時系列にまとめたものを、別添資料 9 に示す。

1-7-2 本プロジェクトの内容

本プロジェクトの枠組みは、次のとおり。

- (1) 上位目標：
 - ・ センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。
 - ・ センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。
- (2) プロジェクト目標
 - ・ 日本研究機関としてセンターの能力が向上する。

(3) 成果

- 1) センターでの研究の質が高まる。
- 2) 研究者の研究能力が向上する。
- 3) センターから外部に対して知的支援が行われる。
- 4) センターの運営管理能力が強化される。
- 5) 図書館が十分活用される。

(4) 活動

- 1-1) 研究課題別に研究グループを編成する。
- 1-2) 研究活動の計画をたてる（調査法、指導法等）
- 2-1) 若手研究員育成の計画をたてる。
- 2-2) 上記でたてられた研究計画に沿って研究指導、助言が行われる。
- 3) 外部へのオープンセミナーを開く。
- 4) センターの事務職員の研修を行う。
- 5) 図書館の利用環境を整備する。

(5) 研究テーマ

研究テーマの設定にあたって考慮された点は、フェーズ 1 での研究実績を踏まえつつそれを一層発展させたもので、日本及びインドネシアの社会変動を考慮に入れ、日本研究であってもインドネシアの経済社会発展に向けての含意を明確にしたものであること。以下の 7 つの研究が実施されている。

- 1) 中小企業と経済発展研究
(Small and Medium Industry and Economic Development: A Comparative Study of Japan and Indonesia)
- 2) 首都圏の製造工業研究
(The Comparison of Indonesia and Japanese Style of Human Resources management: The Case Study of Manufacturing Sector Companies)
- 3) 工芸と社会文化変容研究
(Handicrafts and Socio-Cultural Change: A Study of Batik making in Cirebon and Pekalongan)
- 4) 権威主義体制と民主化研究
(Military Reposition and Civilian Control in Japan (1955-2002))
- 5) 日本の対インドネシア ODA 研究
(Japan's Official Development to Indonesia: A Case Study of the Impact of maternal and Child Health Handbook)
- 6) 郊外地域の社会変容研究
(Local Autonomy in Urban Areas: A Comparative Study of Local Autonomy in Depok and Tama City)
- 7) 日本・インドネシア社会用語辞典の編纂研究
(An Embryonic Japanese Indonesian Dictionary for Social Sciences)

第 2 章 終了時評価の方法

2-1 評価用 PDM について

PDM は、プロジェクト管理のツールとして、プロジェクトの主要な要素（投入、活動、成果、プロジェクト目標、上位目標を示し、またそれぞれの達成度を測る指標とその入手手段、外部条件、前提条件）を一覧表に取りまとめたものである。PDM は、プロジェクトの事前調査段階で策定され、プロジェクトの実施過程で適宜実情に応じて見直し・修正が行われる。プロジェクトの終了時評価においては、評価実施前に、これら既存の PDM を整理して、評価用 PDM を作成することとなっている。

本プロジェクトの場合は、プロジェクト期間が 3 年間と短いこと、そして活動内容（研究内容）に変更がなかったことから、プロジェクト実施期間中に PDM の見直しは行われていない。

したがって、評価用 PDM の作成にあたっては、PDM の実質的修正はせず、一部の外部条件及び前提条件で、プロジェクト内部の条件であるものと判断される事項を削除したのみである。（前提条件の「協力期間中、カウンターパート（C/P）が確保される」と外部条件の「C/P 研修が毎年行われる」）

2-2 評価の基本方針と評価 5 項目

本件調査にあたり、調査団員と国内関係者（外務省、文部科学省）で評価方針の確認を行い、評価 5 項目の観点から評価を行うこととした。

2-2-1 基本方針

- (1) 日本・インドネシア合同の評価チームを編成する。
- (2) 当初計画に対する日本側、インドネシア側双方の活動実績、目標達成度、評価 5 項目等について評価を行う。
- (3) 協力期間終了後の対応方針について、実施機関、関係機関と協議する。
- (4) 日本側・インドネシア側双方で評価結果を議事録で確認する。

2-2-2 評価 5 項目

評価は、PDM に従いプロジェクトの進捗状況を確認したうえで、以下の 5 項目の観点から実施した。

(1) 妥当性

プロジェクトの目標が、インドネシア国の開発政策、我が国の援助方針、受益者のニーズと合致しているかどうかを判断する。

(2) 有効性

プロジェクト目標が期待通り達成されているかどうか、あるいはプロジェクト終了時までに達成見込みであるかどうか、そして、プロジェクト活動の成果を出すことが適切にプロジェクト目標達成に貢献しているかどうかを判断する。

(3) 効率性

投入のタイミング、質、量などが、成果を出すために適切であったかどうか、成果の達成のために貢献しているかどうか、投入に不足はなかったかどうか、無駄な投入はなかったかどうかを判断する。

(4) インパクト

プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的效果や波及効果を見るものであり、また、プロジェクト計画時に予期しなかったプラスあるいはマイナスのインパクトも見る。

(5) 自立発展性

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているかどうか、あるいは持続の見込みがあるかどうかを検証するもので、財務的側面、組織的側面、技術的側面等から判断する。

第 3 章 調査結果

3-1 現地調査結果

現地調査開始当初に、プロジェクトの実績に関するデータ・情報を日本研究センターから入手することができた。入手したデータは、事項「3-2 プロジェクトの実績」に示すとおりである。ほぼ必要な情報が得られた。一方、カウンターパートへのアンケート調査も依頼したが、アンケート依頼が、現地調査直前になってしまったことと、カウンターパートが常時、センターにいるわけではないことから、現地調査期間中に回答を得られたのは 3 人分だけであった。数量的には限られていたがアンケート回答内容も含めて、プロジェクト実績に関するデータ・情報の取りまとめ・分析を行い、合同評価を進めるうえでの基礎資料とした。

3-2 プロジェクトの実績

3-2-1 投入実績

(1) 日本側投入実績

1) 専門家派遣

2004 年 1 月のプロジェクト終了時までの予定も含めて、計画値と比較すると、下表のとおり計画通りの投入実績である。(詳細については、別添資料 3 ミニッツの Annex 1 を参照)

表 3-1 日本人専門家投入実績

	計画	実績 (予定含む)	備考
長期派遣専門家	3 名 x 12MM=計 36MM	3 名で計 36.5MM	計画通り
短期派遣専門家	各サブグループに 2-3 名	7 サブグループに述べ 17 名、サブグループあたり 2.4 人	計画通り

2) 研修員受入

下表のとおり、短期のカウンターパート(C/P)研修は計画通りであり、長期研修については、計画以上の C/P が日本の大学院に留学中であり、さらに 3 名が 2004 年 3 月から大学院留学する予定で、計画以上の達成度と言える。(詳細については、別添資料 3 ミニッツの Annex 2 を参照)

表 3-2 研修員受入実績

	計画	実績 (予定含む)	備考
C/P 研修 (短期)	2-3 名/年	計 7 名 (年平均すると 2.33 人)	計画通り
C/P 研修 (長期)	4 名以上	3 人 (現在、長期研修中)、プロジェクト期間終了後になるが、さらに 3 名の長期研修が予定されている。	計画以上の達成度

3) プロジェクト活動を効率的に実施するための機器 (コンピュータ、コピー機)、書籍等は、計画どおり供与され、維持管理状況も、機材リストを整え、定期的なチェックを行う仕組みが作られており、適切に利用されていると言える。

(2) インドネシア側投入実績

1) カウンターパートの配置

カウンターパートは、各研究サブグループにリーダー1名と研究補助員2～3名の体制で、計23名の研究員が配置された。カウンターパートの交替は一部だけであり、全体として適切な配置が行われたと言える。(詳細については、別添資料3 ミニッツのAnnex 4を参照)

2) 事務室、設備の提供

日本研究センターとして我が国の無償資金協力によって建設された建物、施設が本プロジェクトの活動のために適切に提供されている。

3) 事務職員の配置・訓練

必要十分な事務職員が配置されているほか、図書館の担当者が司書の研修を日本で受けるといった訓練も実施されている(司書の研修は、国際交流基金による支援)。

4) インドネシア側のローカルコスト支出

インドネシア側は、インドネシア側カウンターパートや事務職員等の人件費、電気・電話等の他、プロジェクト運営にかかる費用を負担している。収入源は、国家予算によるものと、センター施設利用料からの収入がある。センター施設利用料収入の拡大やその他の自己財源獲得に努力している。(センターの収支の詳細については、別添資料3 ミニッツのAnnex 5を参照) しかしながら、研究活動費はJICAプロジェクトからの現地業務費に負うところが大きく、財源確保の具体的な対策がなければ現状の活動は困難な状況とも言える。

3-2-2 成果の達成状況

(1) 「成果1: センターでの研究の質が高まる。」

1) 指標1-1:「各研究グループ(サブグループ)によって3年間で最低2回のワークショップ及び2回のオープンセミナーが開かれる。」

これまでに、7ある研究サブグループの内、A1、A3及びB2のサブグループがワークショップを開催した実績がある。また、その他にA1及びA3が会議や年次講義を実施している。これらの内容を下表に示す。

表3-3 研究サブグループによるワークショップ等の開催実績

種類	サブグループ	名称	開催日	参加者数
ワークショップ	A1	In search of the optional way to enhance small and medium industry activity.	2001.10.9	21
	A3	Handicraft in Manufacture Industry	2002.11.11	15
	B2	Japan's ODA research	2002.8.13	13
会議 Conference	A1	The role of small and Medium Industry on strengthening the national economic structure.	2002.2.7	164
	A3	Between traditional and the changing of society: A case study of Batik industry in Cirebon and Pekalonggan.	2003.2.6	145
年次講義	A3	Batik on Indonesia's social, culture and	2002.9.12	64

Annual lecture	economy perspective.		
計 6 回			422

現時点までの実績を、目標としていた指標と比較すれば、まだ達成度が十分でないということになるが、一方で、指標が少々高すぎたかもしれない。

なお、最も重要なイベントとなる公開シンポジウムの開催が 2004 年 1 月に計画されている。このシンポジウムでは、全研究サブグループが研究成果を発表することになっている。少なくとも、本プロジェクト終了時点までには、全研究グループが 1 回以上、研究成果を一般公開する機会を持つことになり、そこで発表される研究成果の質が高いかどうか、また、センターでの研究の質が高まったかどうかを判定できることになる。それに向けて、インドネシア側研究者や日本人専門家が鋭意、研究に取り組んでいる所である。現時点における判断では、実証調査等研修手法の向上に伴い、目標とした質の研究成果が出せ、センターでの研究の質が高まったと言える状況になるものと期待されている。

2) 指標 1-2:「各研究グループによって各テーマに関する研究成果が 1 冊以上刊行される。」

これまでに、2 種類の出版物が刊行され、近々さらに 2 種類の出版物が刊行される予定になっている。下表にそれを示す。

表 3-4 センターの研究成果出版物

	書名	執筆者	シリーズ番号	出版社と出版日
1	Management Comparison And Localization - Indonesia and Japan-	- Prof. Dr. Keisuke Nakamura - Zaafri Ananto Husodo, MM - Ujuan Marihot Hadiwijoyo, Msc	Monograph Economic series, No.3	Yayasan Obor 2001 年 8 月
2	Japan's ODA to Indonesia, Statistical Data	Bachtiar Alam, Ph.D	Monograph Series on Japan's ODA to Indonesia, No.1	Yayasan Obor 2002 年 4 月
3	The Japanese Aspects of Japan's ODA to Indonesia	Evi Vitriani, MA	Monograph Series on Japan's ODA to Indonesia, No 2	Yayasan Obor (準備中)
4	Growing Metropolitan Suburbia: A comparative Sociological Study on Tokyo and Jakarta	- Prof. Horoyoshi Kano - Dr. Gumilar Sumantri Rusliwa - Drs. Dody Prayogo, Mpst - Asep Suryana S.Sos - Kurniawati Iskandar S.Sos - Rizki Fillaili, S.Sos, MA	Monograph on Social and Cultural Series. No 1	Yayasan Obor (準備中)

注： これらの出版物は、インドネシア大学内の各機関・図書館、他大学の日本研究関連機関・図書館、JICA 事務所、日本大使館等、計 54 の機関に配布されている。また、ジャワ島内の主要書店で、購入可能であるとのこと。

なお既述のとおり、2004 年 1 月に公開シンポジウムの開催が予定されており、全研究グループが研究の最終成果を発表するわけであるが、研究の内容と質が出版するに適切と判断された場合、またはシンポジウム参加者の高い関心を引きつけた研究論文の場合には、出版物となる予定である。

(2) 成果 2:「研究者の研究能力が向上する。」 指標:「2003 年までにセンターの 4 人以上が日本へ大学院留学する。」

高いレベルの日本研究を行うには、日本語能力と研究能力を兼ね備えた人材を一定以上の人数確保することが必要と認識されている。そのことから、修士以上の学歴を有する人材の育成が本プロジェクトで図られている。

現時点における実績は、JICA 長期研修制度で日本の大学院に留学しているものが 3 名、アジア・ユース・フェローシップ制度 (AYF) を利用して日本の大学院に留学したものが 3 名である。目標以上の達成度にある。さらに 3 名が、JICA 長期研修制度により、2004 年 3 月から 3 年間、日本の大学院に留学する予定となっている。これを含めると計 9 名となり、数値目標は達成された。但し、留学の成果は学位取得後の活動によりもたらされるものであり、本プロジェクトでは、留学者の輩出が軌道にのってきた段階であり、留学者達が帰国後、中核となって研究活動を推進していくまでには一定の時間が必要となる。(JICA 長期研修制度による留学生のデータについては、別添資料 3 ミニッツの Annex 2 を参照)

(3) 成果 3:「センターから外部に対して知的支援が行われる。」 指標:「3 研究分野のオープンシンポジウムが各々行われる。」

繰り返しになるが、2004 年 1 月に公開シンポジウムの開催が予定されており、全研究グループが研究の最終成果を発表する。したがって、この指標は達成される予定である。

なお、2001 年 7 月には、東南アジア地域の日本研究者が集まって、「アジア経済危機以降の日本、文化社会面への影響に関する比較展望」と題する東アジア・東南アジアの日本研究地域会議がセンターで開催された。日本、韓国、フィリピン、中国、マレーシア、シンガポール、タイの大学の研究者の集うシンポジウムを開催し、170 名の外部参加者があった。このことも、一つの外部への知的支援実績と言える。

(なお、このシンポジウムは、国際交流基金の支援により実施された)。さらにまた、上記のセンターの出版物や各種セミナー・ワークショップは、外部への知的支援になっていると言える。

(4) 成果 4:「センターの運営管理能力が強化される。」

1) 指標 4-1:「各研究グループが開催するワークショップやセミナーへの参加者数」

表 3-3 に示したとおりであり、参加者数合計は、422 名である。これ以外にも、センターとして開催した地域会議 (前述) や講義がそれぞれ 1 回開催されており、これらへの参加者数を合わせると約 700 名となる。センターがワークショップやセミナーを適切に企画・開催していると思われることから、この面での運営管理能力が強化されていると判断する。(セミナー等への参加者数は、別添資料 3 ミニッツの Annex 8 を参照)

但し、インドネシアの社会、政治、経済における日本研究のニーズは様々であり、より関心の高いニーズを探りつつ、研究活動に活かし、外部に発信していく組織的

な活動は、今後も更に求められるものである。

2) 指標 4-2: 「研究レポートの配布」

機関誌である”Nippon Journal”と 2 種類の出版物が 54 の機関に配布されている。配布対象は、インドネシア大学内の各機関・図書館、他大学の日本研究関連機関・図書館、JICA 事務所、日本大使館等である。

(5) 成果 5: 「図書館が十分活用される。」、指標: 「図書館の来館者数」

年別の来館者数の推移は、下表のとおりである。

表 3-5 センター図書館の年別来館者数

	2001 年	2002 年	2003 年 (6 月末まで)
図書館の来館者数 (人)	2,705	3,282	1,531

2001 年から 2002 年にかけて人数の増加が見られる。2003 年の数値は、6 月末までの半年分のデータであるが、このまま推移すれば、昨年とほぼ同じ程度の人数になりそうである。(詳細については、別添資料 8 図書館来館者数などの記録を参照)

本プロジェクト期間中に、協力隊の司書隊員が 2 年間この図書館で、図書分類や図書カード作り等の協力に従事し、図書館の利用しやすさの改善に大いに貢献している。また、図書館の責任者は、日本で司書の研修を 6 ヶ月間受講し、能力向上が図られている。またこの研修を通じて日本語レベルが向上し、図書館の利用しやすさに貢献している (この研修は、国際交流基金の支援によるもの)。

なお、図書館の責任者の話によると、来館者数はまだまだ多くなく、日本に関して英文で書かれた図書を増加させるならば、より多くの人が利用するようになるであろうとのこと。

3-2-3 プロジェクト目標の達成度

(プロジェクト目標: 日本研究センターとしてセンターの能力が向上する。)

1) 指標 1-1: 各研究員による最低 1 本以上の質の高い研究論文、評論、章の学術誌への発表回数

現在までのところ、以下の 4 つの論文がインドネシア大学の機関誌に発表されている。

表 3-6 学術誌への研究成果発表実績

	発表内容	サブグループ	発表者	学術誌名称
1	Metropolitan Manufacturing Industries	A2	Mr. Drs. Rizaldi Parani, MIR	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia
2	Handicrafts and Socio-Cultural Change	A3	Mr. Drs Semiarto Aji, MA	Jurnal Antropologi Universitas Indonesia
3	Japanese ODA to Indonesia	B2	Mr. Isbandi R. Adi	Jurnal Ilmu Kesejahteraan Sosial (Social Welfare Science) Universitas Indonesia
4	Social Change in Suburban Areas	C	Mr. Dody Prayogo	Jurnal Sosiologi Universitas Indonesia

研究サブグループは 7 あるので、各研究グループから 1 本以上を目標とすれば、

達成度は約半分といえる。

2) 指標 1-2: センター内での研究論文の登録システムの確立

研究論文の登録システムについては、まだ確立に向けて努力していかなければいけない状態にある。現時点では、研究成果物を印刷・製本を手作業で行いそれを保管する方法とコンピューターに記録する方法の 2 種類が取られている（例えば、7 つの研究グループの中間レポートが印刷製本され、保管されている）。まだ大量の論文が生産されるにいたっていないので、基礎的な方法で処理できているが、今後さらにコンピューターを用いた、よりシステム化した登録方法の確立を進める余地がある。

3) 指標 2: 日本研究分野での修士号保持者数

本プロジェクト期間中に既に 1 名の修士号取得者が出ている。また現在、JICA 長期研修制度(カウンターパート長期研修)で 3 名が日本の大学に留学しているが、その内 2 名は、2004 年 3 月までに修士号を取得する見込みである。また、その他にもう 1 名、修士号を取得する予定であり、合計すると 4 名である。修士号保持者の増加については、長期研修制度等を積極的に活用しつつ計画的に進められている。但し、前フェーズに留学した一期生の一部が修士号を取得し帰国する予定であるものの、本プロジェクト期間に限っては、前述のとおり有望な若手研究者を計画的に留学させ始めた段階である。従って、本フェーズで留学した研究者が戻るまでは、今後、約 3 年以上の期間は要す。

4) 指標 3: インドネシアにおける日本研究機関とのネットワークの活発化

インドネシア国内の日本研究ネットワーク内では、各種活動への参加、関連機関とのよりよい協力関係・連携の構築において本センターの活動は活発なものである。これは、センターとしてあるいはセンター所長のバクティアル氏が、各種のセミナー、ワークショップ、会議等への出席を通じて築かれているものである。

また、既述の通り、センターは 54 の機関にセンターの機関誌や出版物を配布しており、これもネットワークの一環として捉えることができる。またさらに、センター所長が毎年、インドネシアの日本研究協会が開催する年次総会に出席していることもネットワーク作りの一つと言える。今後は、これら活動が研究活動の連携や委託研究の成果に結びつくように、組織としての積極的な対応が必要である。

5) 指標 4: センターの財政

インドネシア側の用意した予算は、大きく分類して、国家予算からのものと、センター施設利用料収入等によるものの 2 種類がある。比率的には、国家予算からの収入が約 30%、利用料収入等によるもの約 70%である。大学の独立法人化にともない、予算面での不安定化が予想されていることから、自己財源獲得の必要性が本プロジェクト実施前から認識されていた。特に、施設利用料等からの収入拡大が求められていたが、この点については、下表に見られるとおり徐々に金額が増加している。但し、年によって多少異なるが、JICA 支援によるローカルコスト負担も含めた収入全体では、JICA 支援による収入が約半分を占めており、センターの自立的な経営面における課題は残る。

表3-7 センターの収支（2000年～2003年）

（単位：ルピア）

	2000年	2001年	2002年	2003年（注）
年度当初の残高	44,290,001	84,377,692	114,272,486	150,999,623
収入				
1 大学からの助成金（国家予算）	89,995,300	89,779,090	102,685,534	49,774,075
2 研究プロジェクト費（JICAローカルコスト）	62,600,887	275,168,410	556,646,127	290,114,000
3 施設使用料収入	181,037,750	223,587,000	234,970,475	136,864,000
収入合計	333,633,937	588,534,500	894,302,136	476,752,075
支出				
1 人件費	155,801,750	302,637,000	509,957,000	250,268,150
2 運営費	113,868,130	237,796,348	333,398,407	194,228,270
3 一般業務管理費	23,876,366	18,206,358	14,219,592	37,658,550
支出合計	293,546,246	558,639,706	857,574,999	482,154,970
収支（年度末の残高）	84,377,692	114,272,486	150,999,623	145,596,728

注： 2003年の数値は、6月までのもの。

3-2-4 上位目標の達成度

(1) 上位目標 1：「センターがインドネシアにおける日本研究機関として確立される。」

1) 指標 1-1： 雑誌、学術誌等で引用されるセンターの研究論文数

現時点では、雑誌、学術誌等で頻用される論文を補足し、記録するシステムが、センターにできていない。

2) 指標 1-2： 外部からの調査委託件数

これも現時点までは、実績がない。ただし、国会から予算システム研究に関する調査委託の予備的打診があり、今後この研究を受託できる可能性が出てきている。

3) 指標 1-3： 博士号保持者

センターには現在、3名の博士号保持者がいる。氏名と役職は次のとおり。

Dr. Bachtiar Alam 所長

Dr. Satya Arinanto 副所長（研究開発担当）

Dr. Isbandi R. Adi 研究サブグループ B2 のカウンターパート

なお、本プロジェクト開始時と人数は変わらない。

4) 指標 1-4： センターの刊行物数

既に既述したとおり、機関誌である”Nippon Journal”が2冊と出版物が2冊刊行されている。また、さらに2冊の本が刊行される予定である。

5) 指標 1-5： センター主催のセミナー/ワークショップへの外部からの参加者数

既述の表3-3と重複する部分もあるが下表に外部からの参加者数を示す。

表3-8 セミナー等への外部からの参加者数

名称	開催日	内部の参加者数	外部からの参加者数	参加者数合計
----	-----	---------	-----------	--------

1	In search of the optional way to enhance small and medium industry activity.	2001.10.9	10	11	21
2	Handicraft in Manufacture Industry	2002.11.11	11	4	15
3	Japan's ODA research	2002.8.13	10	3	13
4	The role of small and Medium Industry on strengthening the national economic structure.	2002.2.7	15	149	164
5	Between traditional and the changing of society: A case study of Batik industry in Cirebon and Pekalongan.	2003.2.6	13	132	145
6	The Regional Conference on Japanese Studies in East and Southeast Asia 2001: "Discourses on Japan after the Asian Economic Crisis: Comparative Perspectives on their Repercussions in Cultural and Social Fields"	2001.7.2-3	36	170	206
7	Batik on Indonesia's social, culture and economy perspective.	2002.9.12	10	54	64
8	Annual Lecture "After the Terror: Violence, America and the Future of Japanese Policy in Post Cold War World" (sponsored by Japan Foundation)	2003.1.13	30	127	157
	計	8 回	135	650	785

これまでセミナー、会議、講義が計 8 回実施され、外部からの参加者数合計は、650 人に上っている。

6) 指標 1-6: 他国の日本研究機関とのネットワークの強化

センターの現所長が、アジアの中でも日本研究分野で卓越している人物であり、各国の同分野の研究者とは積極的な交流活動を行っている。また、2001 年に開催された日本研究に関する地域会議では、日本、韓国、フィリピン、中国、マレーシア、シンガポール、タイの大学の教授陣が出席した中、またどこかの国で同様の会議を開催し、議論を交わすことに同意している。また、アジア地域における日本研究センターの確立において、同センターが主導的役割を果たすことを求められ、センターとしては、その確立に向けて努力を続けていく方針である。

(2) 上位目標 2: 「センターが研究に基づいた知識や情報を提供することによりインドネシア社会に貢献する。」、指標:「新聞で引用されるセンターの研究論文数」

現在のところ、新聞で引用されるセンターの研究論文の数を捕捉して記録するシステムは、センターにはできていない。

3-3 プロジェクトの実施プロセス

(1) プロジェクト運営全般にかかる実施プロセス

今回の終了時評価にあたって、インドネシア大学大学院日本研究学科等に対しての支援を行っている国際交流基金（ジャカルタ日本文化センターから現地参団として）に、本評価調査に加わってもらった。

同基金からは、本プロジェクト運営に対する次の意見が出された。

- 1) 本プロジェクトの研究成果が大学院日本地域研究科を含む大学全体に還元される仕組みを作って欲しい。
- 2) 長期研修員の対象を広げることの検討を望む。
- 3) 東南アジア全体に対する日本研究の促進となるような支援にして欲しい

- 4) 日本研究センターと大学院日本地域研究科の垣根をなくすこと。施設利用料金の徴収について配慮する等の対応の検討を望む。

これら意見の一部には、JICA プロジェクトの制度の説明が十分でなかったことに寄るものもあり（特に2）の長期研修制度）、プロジェクト運営において、日本側の支援機関同志の情報、意見交換のより一層の促進が求められることを認識した。また、学内の課題については、日本研究センターと日本研究科間の日常的な交流や研究活動の連携を更に自ら進めていくことにより解決していく必要があることを確認した。

（2）研究活動における実施プロセス

計画された活動は、ほぼ順調に進められている。カウンターパートとなる研究者や研究補助員を採用し、7つの研究グループを構築し、それぞれ設定された研究テーマについて研究が進められている。JICA カウンターパート研修（短期研修及び長期研修）及びその他の研修・留学制度を利用して、多数の研究者に対する研修が実施されている。

プロジェクトの研究活動の実施プロセスにおいて、特に障害となった事項は報告されていない。研究活動事態の進捗状況は、研究グループによって多少の差があるとのことだが、これからプロジェクト終了時まで、日本人専門家（短期）がさらに投入されること、そして、終了時に開催を予定している公開シンポジウムに全研究グループが研究成果を発表することになっていることから、これから、研究活動の追い込みと仕上げに向けて、ペースが上がってくるものと予想される。全般的にみて、順調な実施プロセスであったと判断する。

3-4 調査補足

3-4-1 日本の大学院における社会科学分野でのインドネシア人若手日本研究者養成について（東京大学社会科学研究所 仁田道夫所長『日本研究センターフェーズ2 終了時評価調査補足報告』より）

日本の大学院に若手研究者を送り、インドネシア大学日本研究センターだけでなく、インドネシアにおける社会科学分野での日本研究の中心的担い手として養成していくことは、長期的にみた本プロジェクトの最も重要な課題の一つである。フェーズ1では、この点について計画に含まれておらず、フェーズ2ではじめてシステマティックに日本派遣による若手養成への取り組みが行われた。PDMの中でも、この点はとくに重視されている。

これまでのところ、6人が送られ、さらに年度内に3名を JICA 長期研修の枠組みにより送り出す予定である。数字が示すように、この計画は、予定通り進行しているといえる。フェーズ2 開始時点での目標設定も妥当なものであったと判断される。6名のうち、現在東京大学大学院博士課程1年に在学する者1名、学習院大学、明治学院大学、千葉大学の大学院修士課程2年に在学する者それぞれ1名、千葉大学、中央大学の大学院に研究生として在籍する者それぞれ1名となっている。これらについて、特記すべき点は、下記の通りである。

1) 6名のうち、JICAの長期研修による派遣者3名、AYFによる派遣者3名となっており、AYFの役割が大きくなっている。これは、フェーズ1の段階では長期研修制度が利用可能となっておらず、比較的早く派遣が決まった2名については、AYFの枠組み以外に利用可能なスキームが無かったこと、AYFを管轄する大使館文部科学省アタッシェからの情報提供が適切に行われたことによるところが大きい。加藤、長谷川両書記官に謝意を表したい。

2) AYFプログラムの一つの特徴は、マレーシアで1年間の日本語研修を行うことで、経費を節減しつつ、しかし、合宿方式での集中的訓練により大きな研修効果をあげていることである。JICAの長期研修プログラムでは、このような仕組みがない。日本社会研究という分野では、日本語能力の取得は死活的課題である。幸い、本プロジェクトでは、すぐれた講師を得て、三次に渡ってセンター内で半年程度の派遣者向け日本語研修を実施することができ、最低限の準備を与えた上で送り出すことができた。山崎講師に謝意を表したい。また、さまざまな工夫により日本語研修プログラムを実現可能にしたJICAスタッフの協力にも感謝したい。

しかし、日本語能力を継続的に伸ばしていくためには、大学院進学後の継続的な日本語研修が必要不可欠である。大学によっては、相当充実した日本語研修プログラムを有しているものもあるが、必ずしもそうではないものが多い。また、本人の能力水準に見合った訓練を与えていくことが重要である。この点では、日本語学校などが提供している民間のプログラムを利用できるようにするなど、更なる工夫の余地があると考ええる。

3) JICA長期研修プログラムが優れている点は、私立大学での受け入れが可能であることである。AYFや文部科学省留学生は、基本的に国立大学に限定されているのが現状である。本プロジェクトでは、東京大学社会科学研究所スタッフが中心となって、つてをたどって受け入れ大学、受け入れ教員探しをしているわけだが、東京周辺の大学であることが望ましいため、国立大学に限定すると、埼玉大学や千葉大学など、非常に限定された対象しかなくなってしまう。東京周辺であることが望ましい理由は、日本側カウンターパートが仮に他の大学に配置された若手研究者でも、引き続き研究・修学を指導・援助していくことが必要とされているためである。今年度から、この6名を中心に研究会を定期的に開催し、カウンターパートの指導助言や、相互の研鑽を図っているが、このような機会も、東京周辺の大学で学んでいる場合にしか活用できない。

4) また、JICA長期研修の枠組みでは、原則として修士課程までのサポートしか行われていないが、日本研究センターの自立的発展を担う中心的人材は、当然博士課程修了者でなければならない。長期研修による修士号取得者が年度内に生まれる状況に鑑みると、その後の対応を早急に検討する必要がある。AYFプログラムでは、博士課程への進学が可能である。

5) 若手研究者養成プログラム成功のために必要な条件の一つは、能力が高く、意欲の高い人材を発見し、送り出すことである。本プロジェクトでは、フェーズ1期間中にアシスタント等でプロジェクトに関わった若手研究者から選考して日本に送り出す方式をとった。JICA長期研修の3人については、全てアシスタント経験者である。AYFについては、選考は大使館側で行っているため、センターは応募を奨励する役割を果たしているが、うち1名は、フェーズ1のアシスタント、1名はフェーズ1期間中センターのシステム管理を担当していた者、残りの1名のみがフ

フェーズ1と直接関わりがないが、センター教官の指導学生だった者であった。これまでのところ、この方式は、有能で意欲もある若手を選抜することに成功していると判断できる。

6) 6名の派遣者のうち、経済学部出身者1, 社会政治学部出身者4, 文学部出身者1となっている。文学部出身者は、大学院日本地域研究科出身者でもある。社会科学系が多いが、文学部や日本地域研究科出身者を排除しているわけではない。日本語能力については、文学部日本学科や日本地域研究科出身者は一日の長があり、有利である。他方、専門分野が法学・政治学・経済学・経営学・社会学など社会科学分野での大学院教育を受けるには、基礎的な学部レベルの専門教育を受けていないために不利となる場合がある。

逆に、社会科学系学部出身者は、この点有利である。ただし、この場合には、上述のように日本語能力修得に特段の配慮が必要である。社会科学系の大学院において、留学生教育に従事してきた立場からすると、どちらかという、後者の類型の方が養成に成功することが多いように思われる。日本語は、素質と努力により、日本での就学中に大幅な能力向上を図ることが可能な場合があるからである。

以上のような条件を勘案しつつ、適切な人材発掘システムを確立する必要がある。

以上みてきたように、センターの自立発展性確立にとって鍵となる若手研究者養成は、徐々に進展してきている。現在、最も進んでいる者で博士課程の1年であるから、博士号取得まで最低であと3年近くかかるわけである。研究人材の養成は、時間がかかる。もちろん、時間をかければ必ず成功するというものでもないが、本質的に促成栽培不可能な分野であり、長期的視野にたった取り組みが必要不可欠といえる。

3-4-2 派遣専門家及び現地研究活動等について(東京大学東洋文化研究所 加納啓良教授『日本研究センターフェーズ2終了時評価調査補足報告』より)

1. 派遣専門家と研究班の編成について

第1フェーズでは、2人の長期専門家(中村、加納)と4人の短期専門家(中川、藤原、樋渡、仁田)の計6人を日本側プロジェクトメンバーとし、4つの研究班(経済、社会、政治、国際関係)を編成した。これに対して第2フェーズでは、3人の長期専門家(山本、関本、本名)と5人の短期専門家(加納、中村、中川、藤原、仁田)の計8人がメンバーとなり、研究班も下記の7つに増えた(班名は略称、カッコ内は日本側責任者)。

- | | | |
|-----|----------------|------|
| A-1 | 中小企業 | (山本) |
| A-2 | 企業人事管理 | (中村) |
| A-3 | 伝統的手工業 | (関本) |
| B-1 | 軍と文民統制 | (本名) |
| B-2 | 日本の対インドネシア ODA | (中川) |
| C | 郊外社会と地方自治 | (加納) |
| D | 日イ社会用語辞典 | (加納) |

この拡張により、研究対象とする分野が多彩となり、また東京大学以外から2人を長期専門家を加えた（山本＝金城学院大学、本名＝立命館大学）ことにより、日本国内のネットワークが広がった。しかし、次のような問題も生じた。

①人数が増えたために連携と調整に要する負担が増え、連絡不十分に起因する障害もしばしば生じた。

②現地業務費から各研究班に配分できる研究費の額が減り、カウンターパートの人材確保などに困難をきたすようになった。とくに物価と人件費の上昇した第2フェーズ後半には、この問題が深刻になった。

後から振り返ってみると、同一フェーズ期間内に編成する研究班の数は3つ程度が運用効率の点からは適正であると考えられる。かりにこのプロジェクトが今後も継続されたとしたら、メンバーと研究班の数を抑えながら、同時に東京および東大以外へのネットワーク的広がりも期待しうるような編成を一層工夫する必要がある。

2. インドネシア現地で日本研究を実施するうえでの問題点

純粹に日本のみを対象とする社会科学の共同研究をインドネシアで組織することは、およそ不可能である。対象そのものが現地に存在しないばかりか、研究に必要な文献資料などが絶対的に不足しているからである。（これまで毎年200～300万円を投じ6年かけて日本研究センター附属図書館の所蔵文献の拡充に努めてきたが、専門研究に必要な資料を広い範囲にわたって整えるのは、この程度の時間と金額ではまだとても不可能である。）

そこで、共同研究のテーマとしては、日本とインドネシアの関係、日本とインドネシアの比較など、インドネシア研究の要素を含んだものを設定する必要がある。長期派遣専門家の多くが、インドネシア研究の経験を積んだ者から成っているのはこのためである。日本研究の要素とインドネシア研究の要素のあいだのバランスをうまくとり、両者を巧みに結びつけていくことは、将来にわたっても必要であろう。

インドネシア大学には、同じキャンパスの同じ建物のなかに大学院日本研究科があり、こちらは国際交流基金がすでに30年以上にわたり支援を続けている。日本研究センターは社会科学の分野の研究に、大学院日本研究科は語学・人文科学の分野の教育・研究に特化するという分担が行われているが、現実にはオーバーラップする部分もかなりあり、協力の余地が多いと同時に、しばしば摩擦が生じる結果ともなっている。また、両者のあいだのコミュニケーションも十分にとれていない。直接にはインドネシア大学の学内問題であるので、問題解決のため我々にできることは多くはないが、少なくとも次の2つは日本側でもっと工夫と努力を行う必要があると考える。

①JICA→日本研究センター（PSJ）、交流基金（JF）→日本研究科（KWJ）、という2つの支援経路を統合する全体戦略を、日本政府がもつこと。

②JICAとJF、PSJとKWJのあいだでそれぞれの事業についての基本情報が、自然にまた日常的に流れるようなチャンネルを作ること。

インドネシア国内にはまた、ジョクジャカルタのガジャマダ大学、バンドンのパジャジャラン大学など、インドネシア大学以外の大学に設置された日本研究関連機関が複数存在する。インドネシア大学日本研究センターをキーステーションとしな

がら、これら地方の日本研究機関にも波及効果が及ぶような協力方法を、今後はいっそう工夫する必要があるだろう。また、インドネシア以外のアジア諸国における日本研究、さらに日本を含む東アジア研究との連携への配慮も今後は必要になってくるように思われる。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の評価結果

4-1-1 妥当性

本プロジェクトは、以下に述べる観点から、インドネシア国の国家開発政策に沿った内容のものであり、また、社会経済開発の観点からもインドネシア国のニーズに合致したものであることから、実施の妥当性は高いと評価する。

(1) 上位目標の妥当性

インドネシア国の国家開発計画（PROPENAS）には、5つの開発プライオリティーがあり、それは民主的な政治システム、グッドガバナンス、経済再建と持続的開発基盤、国民福祉の向上と活力ある文化の創出、地方開発の推進である。本プロジェクトの研究テーマは、(A) 産業発展と社会基盤、(B) 政治体制と国際関係、(C) 都市化と社会生活である。これらの研究テーマは、上述の国家開発計画の優先分野との整合性が高く、研究成果に基づいた知識や情報が外部に伝達・普及されることでインドネシア社会に貢献する可能性を持つものである。

(2) インドネシア大学の日本研究センターを協力対象としていることの妥当性

インドネシア国内で、日本研究を高いレベルで組織的に行っているのは、インドネシア大学内にある本センターのみと言え、他大学の日本研究のレベルや規模は限られている。インドネシア国において、日本研究をリードする機関としての重要性・必要性は継続していると言える。

また、国民教育省高等教育局並びにインドネシア大学副学長の双方から、研究テーマや研究成果に対する評価が高いこと、そしてインドネシアの人々、社会への裨益が行われることを期待しているとのことが確認できた。したがって、プロジェクト目標である「日本研究機関としてセンターの能力が向上する」ことは、関係者の期待に沿っており、プロジェクト目標は、ニーズに合致したものであり、日本研究センターを協力対象としていることは妥当と言える。

(3) 我が国の対インドネシア援助政策・方針との整合性

外務省の対インドネシア国の国別援助方針では、援助の重点分野として次の事項があげられている。

①公平性の確保（貧困撲滅、基礎生活分野に対する支援、人口・家族計画及びエイズ対策）、②人造り教育分野（初等・中等教育の充実、教員の質の向上、技能・技術者教育の充実）、③環境保全（自然資源・自然環境の保全及び持続可能な利用、都市居住環境及び公害面での協力、環境問題全般における体制の整備）、④産業構造の再編成に対する支援（マクロ経済運営支援、サポーティング・インダストリーの振興、農業振興）、⑤産業基盤整備（経済インフラとして、電力、水資源開発、運輸、通信）

「人造り教育分野」では、「インドネシアが経済危機を克服し、国際競争力の強化と付加価値の高い工業化を進めるためには、教育水準をはじめ広範な分野での人造

りが重要」としている。

また、日本研究センターでの研究は、中小企業と経済発展、企業の経営比較など経済発展や産業構造の再編成に資する内容が含まれていることから、この面でも整合性があると判断される。

また、2001年9月下旬の小泉総理とメガワティ大統領の会見では、日本の協力方針として、①経済の安定（債務問題、貧困削減等）、②各種改革の推進（行政、法制、財政・金融、産業構造等）、③経済のボトルネックの解消（エネルギー問題等）などの緊急ニーズへの対応の3点を重点としたい旨、総理よりメガワティ大統領に説明し、同意が得られている。本プロジェクトの研究テーマは、経済面や各種改革の推進に資する内容のものが研究テーマとして含まれていることから、整合性がある。

4-1-2 有効性

(1) プロジェクト目標の達成の度合い

プロジェクト目標の達成度を図るために設定した指標に対し、現在どの程度まで達成したか、あるいはプロジェクト終了時までどの程度まで達成する見込みかについてのデータは、既述の「3-2-3 プロジェクト目標の達成度」の項で示したとおりである。修士号保持者やセンターの財政（自主財源の拡大による財政基盤の強化）の面では、プロジェクト活動を通し、この3ヵ年において数値的に向上の成果が現れており、研究成果の発表や日本研究機関とのネットワークの活発化等の指標においても一定の達成度があり、プロジェクト終了時までには研究論文の完成作業等を通じ、さらに向上するものと見込まれている。

総合的に判断して、本プロジェクトにおける共同研究を通じて、プロジェクト目標「日本研究センターとしてセンターの能力が向上する」を当初の計画に基づき達成しつつあると言える。しかしながら、一定の質・量の研究成果の維持及びセンター運営の財政基盤については、日本側の投入を前提として達成されるものであり、今後、イ 側独自の研究活動及び財政運営を前提とすると、更なる研究者の質・量の向上及び独自財源の確保が課題となる。また、人材育成においても学位保持者の増加の面については、プロジェクト期間中に限っては、学位取得を開始した段階にあり、センターの人材として修士以上の研究者を一定数以上確保するまでには更に時間を必要とする。

4-1-3 効率性

PDM において、成果の達成度を図るために設定した指標に対し、現在どの程度まで達成したか、あるいはプロジェクト終了時までどの程度まで達成する見込みかについてのデータは、既述の「3-2-2 成果の達成状況」の項で示したとおりであり、計画された成果を達成すると見込まれる。また、プロジェクトの実施効率も高いと判断される。投入のタイミング、数量、質の観点から判断して、日本人専門家の派遣（長期及び短期）、カウンターパート研修受入（長期及び短期）、機器や図書の供与、カウンターパートの配置、研究管理職員の配置、双方の予算措置は、当初の計画に従って適切に実施されたと言える。さらに、センターの運営管理は、的確な指導力のもとで行われ、本プロジェクトの順調な進捗に寄与している。なお、調達手続き上のトラブルから図書の購入が半年遅れたケースがあったものの、現在

ではこの問題は解決されている。全体として双方の投入は適切に行われことで、プロジェクトの成果を生み出すことに貢献している。

プロジェクトの効率性に貢献した事項として以下があげられる。

- ① 日本人専門家（支援大学の諸先生方）の多くが、フェーズ1プロジェクトから、長期専門家あるいは短期専門家としてこの共同研究に協力していることで、プロジェクト活動やインドネシア側の事情に精通していることが、効率的に研究活動を進めるうえでおおいに貢献をしている。
- ② 国際交流基金からの各種（会議やセミナー開催、司書の日本での研修）の支援を受けたことは、プロジェクトの効率性を高め、センターの能力強化につながっている。

4-1-4 インパクト

「3-2-4 上位目標の達成度」の項で示したとおり、上位目標については、いくつかの点で良い成果が発現しつつある。それを以下に記述するが、センターがインドネシアにおける日本研究の主導的センターとなり、インドネシア社会に情報や知識を提供することにある程度、近づきつつある状況と考えられる。

- 委託研究を受託する可能性が向上していること。
- センターの出版物は、54の機関に配布され、また本によっては主要な書店で購入可能であり、情報提供量が増加しつつある。
- センターが開催するセミナーやワークショップに、外部からの参加者も多く、研究成果の提供において有意義である。

また、研究活動を通じて良いインパクトを与えた事例として以下がある。

- 研究活動に協力している、中央政府、地方政府、民間企業等の関係者は、セミナー、討論、情報収集の機会を通じて、それら関係者にとって有用な知識が伝えられている。（一例としては、製造業のマネージメント、地方自治、軍隊のシビリアンコントロール関連等）

さらに、カウンターパートが研究成果を学部での教育材料として活用している事例もある。学部の講師として教育に携わっている者が、「郊外地域の変容：東京とジャカルタ郊外のニュータウン社会の研究」と題する研究成果（フェーズ1プロジェクトの研究成果）を、都市社会学講座の一つの重要な読本として利用した例である。

そしてまた、現在編纂作業中の社会科学用語辞典（インドネシア語・日本語・英語）が出版されれば、大きなインパクトが生じるであろうと予測されている。これまで、経済政治科学等の用語を含むこのような種類の辞典がインドネシア国で出版された例がなく、インドネシア人のみならず、インドネシアで働く日本人にもたいへん有用となることが期待されている。

4-1-5 自立発展性

(1) 財政的自立発展性

センターの努力により、センター施設の貸し出しによる収入が徐々に増加してい

る。センターは、サービス提供による収入増加をさらに図ろうとしている。現在、センターでは、統一日本語検定試験を実施し（委託を受けて）、収入を得ている。これは、センターの財政的自立発展性を高めることに貢献していると言える。

一方、2000年に施行された大学の独立法人化により、インドネシア大学も2005年から本格的に独立法人となる。このため、大学がどの程度国家予算の配分を受けられるのか、財政的には不確実性を伴う。大学当局が予算配分の権限を持つようになる見込みである。したがって、大学当局がセンターに対し財務的コミットを行うことの重要性が極めて高い。また、センターはその能力をさらに強化し、より高いレベルの研究成果を生み出す必要がある。国民教育省高等教育局の話では、「国際的レベルの高いパフォーマンスを生み出すような挑戦や研究であれば支援がある」とのことであり、政府からの財政的支援の可能性を高める上での一つの方策となりうる。

いづれにしても、同センターの財政的な運営においては、日本側のプロジェクト経費が全体収入の約半分を占めている現状において、イ側独自の財政措置及びセンター独自の収入確保の対策は不可欠な要素であり、課題とされる。

(2) 組織的自立発展性

センターは社会政治学部、文学部等とこれまでの研究活動において、良い協力関係を築いている。組織的自立発展性を確保するうえで、この状況を継続し、更に発展させる必要がある。また、センターと大学院日本地域研究科との協力・連携関係を築く必要があり、これらの協力関係を通じて、活動の効率性・効果を高め、相乗効果を発現させることが重要である。2005年の独立法人化に向けて、大学内における同センターの位置づけも議論される時期にある。大学として同センターの運営戦略を持ち、体制を整備していくことが重要な鍵であり、日本側もそれらを見極めていく必要がある。

(3) 技術的自立発展性

大半のカウンターパートは、このプロジェクト期間中継続して研究活動に従事している。カウンターの交替は、一部見られたただけであった。研究管理職員の人数も恒常的に確保され、研究活動を円滑に効率的に進める上で大いに貢献している。共同研究や日本の大学への留学者の輩出の促進等を通じて、社会科学分野における高いレベルの専門性を有する研究者の育成が進んでいるといえる。但し、今後、自立的に同様の研究の質・量を維持、向上させていくことは、現在留学中の研究者の学位取得後の貢献が不可欠であり、留学者の帰国するまでの期間を考慮しても、中長期的な対応が必要である。現時点において、技術的な自立発展性を確保するには更なる時間を要すと判断される。

また、技術的な課題としてインターネット環境がある。この点についてはプロジェクト予算により、インターネットへの接続、センター内のLANシステムの構築が2002年に実施され、以前に比べれば利用環境は改善している。コンピューター室には、インターネットに接続できるコンピューターが5台設置されている。ただし、インドネシア大学と外部とをつなぐ電話回線の容量が小さいため、インターネットへのアクセススピードが遅いことが、大きな課題として残っている（センターだけの力では解決できない問題である。）インターネットを利用した情報・データ

の収集やセンターのホームページ上での研究成果の公開は、研究活動を効率的に進めるうえで、さらに研究成果を幅広い人々に普及・伝達するうえで、極めて有効な手段であることから、大学当局側のさらなる努力でインターネット環境が改善されることが必要で、研究センターとしての技術的自立発展性を高めるうえで重要である。

4-1-6 阻害・貢献要因の総合的検証

(1) プロジェクト計画段階において、研究テーマの決定と合わせて、それぞれの研究テーマに従事する日本側担当予定者（大学の諸先生方）を決めている。以下に示すように、それぞれの研究分野を専門とするだけでなく、インドネシア国を研究フィールドに持つ先生も多く、かつ、フェーズ1プロジェクトから継続的に指導してきている。この点でもイ国の事情に精通し、効率的に、高いレベルの技術移転・研究手法指導が可能となっている。

指導分野／ 研究テーマ	氏 名	所 属	専門分野
(A-1) 中小企業と経済発展	山本郁郎	金城学院大学 現代文化学部国際社会科学学科教授	労働経済学労使関係論、 インドネシア経済論
(A-2) 首都圏の製造工業	中村圭介	東京大学 社会科学研究所教授	労使関係論、作業組織論
(A-2) 首都圏の製造工業	仁田道夫	東京大学 社会科学研究所所長	労使関係論、労務管理論
(A-3) 伝統的手工業と社会文化変容	関本照夫	東京大学 東洋文化研究所教授	文化人類学、東南アジア 地域研究
(B-1) 権威主義体制と民主化	本名 純	立命館大学 国際関係学部講師	東南アジア現代政治、発展途上国の政治変動
(B-2) 日本の対インドネシア ODA	中川淳司	東京大学 社会科学研究所教授	統治関係法分野：国際法、国際経済法
(C) 郊外地域の社会変容	加納啓良	東京大学 東洋文化研究所教授	インドネシア経済の歴史と現状
(D) 社会用語辞典編纂	同上	同上	同上

(2) 関係機関の連携

効率性の項ですでに記述したが、国際交流基金の日本研究センターに対する支援には、日本研究に関する地域会議の開催、図書館の司書の日本での研修（6ヵ月）などがあり、センターの能力向上に寄与していると言える。

この他には、本プロジェクトによる長期研修（日本の大学の修士コース留学）以外に、アジア・ユース・フェローシップ制度を利用した修士コース留学生在が3名いる。これは、日本大使館からこの制度に関する情報提供があったおかげであり、若手研究者を日本研究者として育成することに大いに貢献している。

一方、これらの貢献が導き出されたのは、関係者間の個々の努力によるところもあり、本来は、プロジェクトの形成段階において、十分な連携体制の議論を踏まえることにより、より組織的な対応を図ることもできたと考えられる。これは日本側のみならず、インドネシア側の関係系機関間（インドネシア大学学内の大学院日本

地域研究科を含む関係学部等）においてもプロジェクト計画段階における十分な議論を踏まえて実施における有効な連携を図る必要が認められる。

（３）日本の専門機関の支援

東京大学（社会科学研究所及び東洋文化研究所）が本プロジェクト実施の中心的支援機関として、専門家の人選と派遣、インドネシア人カウンターパートの日本での研修受入先の確保等について協力している。この協力は、本プロジェクトにおける共同研究の実施において、効率性を高め、効果をあげる上で大いに貢献していると言える。また、カウンターパートの日本での研修時に、日本人専門家である大学の先生のもとで、ワークショップに参加したり、東京近郊にいる学生が集まって議論したりする機会を設けていることも効果的であった。

4-2 結論

本プロジェクトの目標である、「日本研究機関としてセンターの能力が向上する」については、それを測る指標から見た場合、目標とした成果がすでに一部達成されたこと、あるいはプロジェクト終了時までに残りの部分についてもその大半が成功裏に当初の計画を達成するであろうという結論に至った。

すなわち、本技術協力の実施は、フェーズ１プロジェクトで築かれた基礎がさらに、このフェーズ２プロジェクトで、日本研究に関わる人造りや組織強化が積み重ねられた状況に至ったと判断される。しかしながら、これら成果に至った前提として日本側の専門的な指導体制、財政的な支援があり、今後、これら成果を維持、発展させるためには、自立的な研究人材の確保、センター運営資金の収入確保が課題として残された。研究人材については、本プロジェクトを通じて留学している研究者が学位取得し、センターの中核的な研究者として活動するまでの間の体制をどう維持していくか、また、センターの財政に関しては、国立大学の独立法人化の流れの中で、インドネシア大学として本センターの運営戦略をどのように立てるかが（現在学内で検討中。検討案は、別添資料６）重要となる。

いずれの課題にしても、これらセンター運営の主体は、インドネシア大学であり、今後、彼らの方針が出され、イニシアティブをもった実施が図られることがまず必要ではあるが、当面センターの若手研究者の養成には日本側の専門研究機関の支援が不可欠であり、今後も人材育成を中心とした日本側の側面的な支援は必要と考える。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

5-1-1 プロジェクトの終了時（2004年1月）までに実施すべき活動について

(1) 最終オープンシンポジウム開催に向けた着実な活動

本プロジェクトの最終研究成果の対外的な発表の場となるオープンシンポジウム開催に向けて、日本人専門家の助言を得ながら、各研究グループが主体的かつ着実に研究論文を完成させることが重要である。

(2) 日本研究センターの将来像（組織的な戦略）の作成

本プロジェクトの終了後を見据えて、日本研究センターの体制強化につながるよう本センターの将来像（組織的な戦略）を明確化し、インドネシア大学内で検討を進めていく必要がある。

5-1-2 プロジェクト終了後の対応について

(1) インドネシア政府の予算措置

インドネシア政府の厳しい財政状況及び大学の独立法人化（注：もう少し正確に表現すれば、国有法人化= State-owned Legal Entity）に伴う国家予算配分の制度変更があるが、本センターの活動を継続し、発展させるためには、中央政府からの国家プロジェクトに対する継続的な予算措置は不可欠である。

(2) 大学の組織的な支援体制及び予算措置

本センターは、大学組織の一機関であり、インドネシア大学として組織的に支援する体制の強化が望まれる。

(3) 大学内の連携体制の強化

本センターが生み出す成果をより広く還元していくために、関係学部・大学院研究科等（社会政治学部、経済学部、文学部、大学院日本地域研究科）との連携体制をさらに構築していく必要がある。

(4) JICA 事業及び JICA 以外の支援機関との連携促進

JICA インドネシア事務所は、本センターの今後の研究分野を踏まえつつ、関連する JICA 事業との連携強化を図っていく必要がある。また、JICA 以外の日本側支援機関、特に国際交流基金との事業連携を促進することが重要である。

(5) 日本側の継続した支援の必要性

インドネシア側から、本センターはこれまでのプロジェクト活動を通じ、着実に成果を出してきているものの、その成果を定着させ発展させるためには、引き続き日本からの支援が必要である旨が述べられた。調査団側も本センターが研究機関として自立的に発展していくためには、中長期的な視野に立った人材育成が不可欠であり、その為には継続的な支援の必要性を確認した。

5-2 教訓

- (1) 支援の全体戦略：日本研究に対する支援としては、本プロジェクトによる JICA の支援と、インドネシア大学大学院日本研究科等に対する国際交流基金の支援が平行して行われている。これらをより有機的に機能させるためには、日本政府としての全体構想図となるものが有効であり、政府としての支援の効率化を図る上でも必要とされる。
- (2) 上記（１）を踏まえた上で、関係実施機関間の計画策定段階からの密な情報及び意見交換の対応はプロジェクト実施の効果・効率の面から重要であり、常に留意する必要がある。
- (3) 留学者の公正な選定メカニズム：本プロジェクトでは、研究者候補の選定プロセスが確立されている。このプロセスは、技術志向、プロジェクト志向、学究的なものである。長期研修員の選定においては、候補者の募集、論文審査による選考、面接試験が含まれる。この選定メカニズムが確立されたことで日本研究に対する能力的可能性を持つ人材を、公正な手続きで選出することができた。
- (4) 国内支援機関の体制：東京大学は、本プロジェクトのフェーズ 1 からフェーズ 2 に至るまで継続的に中心となる調整機関として協力している。また、大学の諸先生方が日本人専門家として数次に渡りインドネシアに赴任したり、カウンターパート研修を大学で受け入れたりしている。このような協力が、本共同研究実施の効率性や効果を非常に高めた要因と言える。
- (5) 留学中の技術的な支援：カウンターパートの日本での長期研修時に、日本人専門家でもある大学教授のもとでワークショップに参加したり、あるいは東京近郊の大学生でインドネシアに興味を持つ学生との討論の機会を設けたりすることは、効果的である。